

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 5月13日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 株式 150,000,000円 新株予約権証券 0円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額の合計額を合算した金額 2,000,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（なお、平成28年2月10日、平成28年2月12日及び平成28年5月9日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書により訂正されております。）の記載事項のうち、平成28年5月13日開催の取締役会において決議された第58期の連結財務諸表等が公表されたことに伴い、これに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第三部 追完情報

3. 最近の業績の概要

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は以下のとおりです。（なお、記載の追加のみですので\_\_\_\_\_ 罫を省略しております。）

### 第三部【追完情報】

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

#### 3．最近の業績の概要

平成28年5月13日開催の取締役会において決議された第58期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,441,919	1,368,858
受取手形・完成工事未収入金等	5,188,351	4,534,340
有価証券	300,242	500,402
たな卸資産	291,421	298,439
繰延税金資産	47,362	45,539
その他	244,212	121,776
貸倒引当金	54,681	101,620
流動資産合計	7,458,828	6,767,737
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,247,534	1,346,048
賃貸用鋼製型枠	8,494,554	8,312,457
機械、運搬具及び工具器具備品	1,641,321	1,598,659
土地	2,028,711	2,028,711
リース資産	383,548	366,924
建設仮勘定	35,528	-
減価償却累計額	9,990,019	9,874,818
減損損失累計額	-	123,946
有形固定資産合計	3,841,179	3,654,036
無形固定資産		
その他	19,902	17,381
無形固定資産合計	19,902	17,381
投資その他の資産		
投資有価証券	478,258	405,584
長期貸付金	21,424	8,392
繰延税金資産	19,145	51,507
その他	396,772	322,713
貸倒引当金	51,040	26,018
投資その他の資産合計	864,559	762,180
固定資産合計	4,725,641	4,433,598
資産合計	12,184,470	11,201,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,137,346	1,200,096
買掛金	222,416	316,164
短期借入金	1,528,170	1,556,668
リース債務	61,664	66,325
1年内償還予定の社債	62,600	62,600
未払法人税等	11,833	57,988
未成工事受入金	56,478	85,413
賞与引当金	135,781	112,634
工事損失引当金	10,353	4,171
その他	269,702	246,747
<b>流動負債合計</b>	<b>4,496,348</b>	<b>3,708,810</b>
<b>固定負債</b>		
社債	128,300	65,700
長期借入金	661,084	621,310
リース債務	173,829	159,929
繰延税金負債	51,389	-
退職給付に係る負債	22,136	118,028
その他	32,522	26,370
<b>固定負債合計</b>	<b>1,069,262</b>	<b>991,338</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,565,610</b>	<b>4,700,148</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,948,313	3,951,051
自己株式	66,326	67,516
<b>株主資本合計</b>	<b>6,475,829</b>	<b>6,477,378</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	122,848	74,104
退職給付に係る調整累計額	20,181	50,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>143,029</b>	<b>23,808</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,618,859</b>	<b>6,501,186</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,184,470</b>	<b>11,201,335</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,899,209	8,391,560
型枠貸与収入	2,267,048	1,843,140
その他の事業売上高	1,481,295	1,630,470
売上高合計	13,647,553	11,865,171
売上原価		
完成工事原価	9,159,283	7,468,524
型枠貸与原価	1,496,072	1,446,929
その他の事業売上原価	1,257,136	1,436,295
売上原価合計	11,912,492	10,351,748
売上総利益		
完成工事総利益	739,925	923,036
型枠貸与総利益	770,976	396,210
その他の事業総利益	224,158	194,175
売上総利益合計	1,735,060	1,513,422
販売費及び一般管理費	1,317,775	1,222,066
営業利益	417,285	291,355
営業外収益		
受取利息	3,999	5,933
受取配当金	8,372	10,548
受取補償金	501	1,181
物品売却益	11,871	16
貸倒引当金戻入額	18,113	-
その他	8,138	6,993
営業外収益合計	50,996	24,672
営業外費用		
支払利息	34,559	29,037
為替差損	1,028	8,118
その他	8,782	6,722
営業外費用合計	44,370	43,877
経常利益	423,910	272,151
特別利益		
固定資産売却益	93,146	-
特別利益合計	93,146	-
特別損失		
固定資産除却損	8,965	8,793
減損損失	52,492	123,946
特別損失合計	61,457	132,740
税金等調整前当期純利益	455,599	139,410
法人税、住民税及び事業税	130,168	112,104
法人税等調整額	79,378	24,197
法人税等合計	209,546	87,906
当期純利益	246,053	51,504
親会社株主に帰属する当期純利益	246,053	51,504

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	246,053	51,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,963	48,744
退職給付に係る調整額	5,828	70,477
その他の包括利益合計	19,135	119,221
包括利益	265,188	67,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,188	67,716
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,783,567	64,578	6,312,832
当期変動額					
剰余金の配当			81,307		81,307
親会社株主に帰属する当期純利益			246,053		246,053
自己株式の取得				1,747	1,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	164,745	1,747	162,997
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	66,326	6,475,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,884	26,009	123,894	6,436,726
当期変動額				
剰余金の配当				81,307
親会社株主に帰属する当期純利益				246,053
自己株式の取得				1,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,963	5,828	19,135	19,135
当期変動額合計	24,963	5,828	19,135	182,133
当期末残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	66,326	6,475,829
当期変動額					
剰余金の配当			48,765		48,765
親会社株主に帰属する当期純利益			51,504		51,504
自己株式の取得				1,190	1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,738	1,190	1,548
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	67,516	6,477,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859
当期変動額				
剰余金の配当				48,765
親会社株主に帰属する当期純利益				51,504
自己株式の取得				1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,744	70,477	119,221	119,221
当期変動額合計	48,744	70,477	119,221	117,673
当期末残高	74,104	50,296	23,808	6,501,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	455,599	139,410
減価償却費	327,200	403,860
減損損失	52,492	123,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,346	21,916
賞与引当金の増減額(は減少)	47,773	23,147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,743	6,410
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,956	6,182
受取利息及び受取配当金	12,371	16,481
支払利息	34,559	29,037
為替差損益(は益)	1,028	8,118
固定資産除売却損益(は益)	84,181	8,793
売上債権の増減額(は増加)	213,606	631,230
たな卸資産の増減額(は増加)	17,993	44,842
仕入債務の増減額(は減少)	660,316	851,316
未成工事受入金の増減額(は減少)	31,973	28,935
前渡金の増減額(は増加)	45,818	-
その他	80,339	78,331
小計	1,511,930	525,200
利息及び配当金の受取額	11,231	14,517
利息の支払額	34,665	28,499
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	765,979	74,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,516	585,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,000	140,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
固定資産の取得による支出	461,078	265,982
固定資産の売却による収入	340,000	-
投資有価証券の取得による支出	95,000	-
貸付けによる支出	44,320	3,600
貸付金の回収による収入	49,586	22,054
その他	12,339	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,152	368,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,370,000	1,908,000
短期借入金の返済による支出	2,300,000	1,814,000
長期借入れによる収入	567,000	572,000
長期借入金の返済による支出	638,182	677,276
社債の償還による支出	107,600	62,600
リース債務の返済による支出	44,094	74,209
配当金の支払額	80,800	51,997
その他	2,661	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,338	201,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,028	8,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,995	7,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,166	1,172,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,162	1,179,261

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日動技研株式会社

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## その他有価証券

## ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## デリバティブ

時価法を採用しております。

## たな卸資産

## 商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

## 販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～41年
賃貸用鋼製型枠	3年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## 型枠貸与原価引当金

当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

## 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

## ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売 上高	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	-	13,647,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	-	13,647,553
セグメント利益又 は損失（ ）	77,924	456,367	392,149	47,531	305,776	417,285
セグメント資産	2,164,716	3,796,401	3,696,322	1,187,212	1,339,817	12,184,470
その他の項目						
減価償却費	15,160	17,082	186,561	95,738	12,655	327,200
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,061	390	304,213	142,096	37,761	490,522

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売 上高	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	-	11,865,171
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	-	11,865,171
セグメント利益又 は損失（ ）	134,426	443,696	125,013	109,651	302,129	291,355
セグメント資産	2,007,662	3,124,846	3,886,002	878,679	1,304,144	11,201,335
その他の項目						
減価償却費	4,917	14,111	237,232	132,903	14,694	403,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,987	2,640	297,853	-	7,567	310,048

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	305,776	302,129
合計	305,776	302,129

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	861,559	898,560
投資有価証券	478,258	405,584
合計	1,339,817	1,304,144

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	12,655	14,694
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	37,761	7,567

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	407.18	400.10
1株当たり当期純利益金額(円)	15.13	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,053	51,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,053	51,504
期中平均株式数(千株)	16,258	16,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。